④　福祉・医療

福祉・医療については、6,265億円（29年度6,699億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進すること等としている。

⑤　環境

環境については、607億円（29年度637億円）の財政投融資を予定し、これにより、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応すること等としている。

⑥　産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、9,191億円（29年度8,222億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、企業の競争力強化や地域活性化に資する事業の支援等を行うこと等としている。

⑦　住宅

住宅については、4,610億円（29年度5,407億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

⑧　社会資本

社会資本については、47,606億円（29年度50,933億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、31年度以降に発行を予定している政府保証債を予め財政融資資金に置き換えることにより大都市圏環状道路等の整備加速による生産性の向上等を推進すること等としている。

⑨　海外投融資等

海外投融資等については、20,034億円（29年度24,550億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日本企業によるインフラ海外展開の支援並びに資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組の支援等を行うこと等としている。

⑶　原資

30年度財政投融資の原資としては、29年度計画額に対し6,651億円（4.4％）減の144,631億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金108,538億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、30年度において、財政投融資特別会計国債120,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券15,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,645億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債21,538億円、政府保証外債10,660億円、政府保証外貨借入金250億円の合計32,448億円を計上している。

付　表

Ⅰ　平成30年度一般会計歳入歳出予算

⑴　歳入予算部款項別表

（単位：千円）

部・款・項	30年度予算額	29年度予算額		比較増△減	
		当初	補正後	対当初	対補正後
租税及印紙収入	59,079,000,000	57,712,000,000	57,712,000,000	1,367,000,000	1,367,000,000
租税	58,025,000,000	56,620,000,000	56,620,000,000	1,405,000,000	1,405,000,000
所得税	19,020,000,000	17,948,000,000	17,948,000,000	1,072,000,000	1,072,000,000
法人税	12,167,000,000	12,391,000,000	12,391,000,000	△ 224,000,000	△ 224,000,000
相続税	2,240,000,000	2,115,000,000	2,115,000,000	125,000,000	125,000,000
消費税	17,558,000,000	17,138,000,000	17,138,000,000	420,000,000	420,000,000
酒税	1,311,000,000	1,311,000,000	1,311,000,000	—	—
たばこ税	874,000,000	929,000,000	929,000,000	△ 55,000,000	△ 55,000,000
揮発油税	2,330,000,000	2,394,000,000	2,394,000,000	△ 64,000,000	△ 64,000,000
石油ガス税	8,000,000	8,000,000	8,000,000	—	—
航空機燃料税	52,000,000	52,000,000	52,000,000	—	—
石油石炭税	709,000,000	688,000,000	688,000,000	21,000,000	21,000,000
電源開発促進税	323,000,000	313,000,000	313,000,000	10,000,000	10,000,000
自動車重量税	395,000,000	370,000,000	370,000,000	25,000,000	25,000,000
国際観光旅客税	6,000,000	—	—	6,000,000	6,000,000
関税	1,022,000,000	953,000,000	953,000,000	69,000,000	69,000,000
とん税	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—
印紙収入					
印紙収入	1,054,000,000	1,092,000,000	1,092,000,000	△ 38,000,000	△ 38,000,000